

平成30年度今治市社会福祉協議会事業計画

【重点目標】

1 法人運営

- (1) 安定した法人運営を目指し、財務や組織基盤を強化する計画策定に取り組む。
- (2) 職員の資質向上と将来的な人材育成のために、資格取得支援や研修の拡充を図る。
- (3) 社会福祉法改正に基づく組織管理体制、情報公開、地域における公益的な取り組みの実施に努める。

2 地域福祉事業

- (1) 誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを推進していくために、社会の変化や住民の意見、対話を基にした地域づくりを目指す第3期地域福祉活動計画を策定する。また、地域のニーズに対し、様々な場面で住民が互いに支え合う担い手を養成する。
- (2) 高齢者・障がい者等の多様なニーズに応えられるよう、医療、保健等の関係機関と連携しながら対応するとともに、相談支援事業の充実・強化を図る。また、認知症高齢者や、知的・精神障がい者の判断能力が不十分な方の生活状況に応じた支援を行うとともに、権利擁護機能の充実・強化を図る。

3 介護事業

- (1) 介護保険制度の改正について、ご利用者へ分かりやすく説明し、サービス利用の移行を円滑に行う。また、各事業や関係機関との連携を強化し、業務の見直しを行い、利用者の確保を図ることで、経営改善と安定した事業運営に努める。
- (2) 職員の研修を強化し、機能訓練や認知症ケア等の充実を図ることにより、質の高い、笑顔とおもいやりを持ったサービス提供により一層努める。

事業計画

1 法人運営事業

(1) 法人運営

① 法人運営管理

- ア 社会福祉法改正に即した組織管理及び情報公開を行う。
- イ 財務や組織基盤強化のための長期的な計画策定に取り組む。
- ウ 事務処理の効率化と事業間の連携向上を図る。

② 職員の資質向上と人材育成

- ア 役職に応じた研修及び課題別研修等を企画・実施する。
(新人・接遇研修、中堅職員研修及び連携会、課題別研修、管理職研修等)
- イ 介護初任者研修等の実施により人材の確保を行う。
- ウ 資格取得支援を充実し、資質の向上を図る。

エ 労務管理の改善と働きやすい職場づくりを行う。

③ 広報活動

ア ホームページ、情報誌こころ、支部だより等により、福祉情報の提供に努める。

イ 今治市社会福祉大会を開催し、社協活動の周知を図る。

(2) 今治市指定管理者制度による施設の管理運営

① 今治市福祉センター(愛らんど、玉川、宮窪、伯方、上浦、大三島)

(3) その他の受託事業

① 今治市高齢者生きがいづくり事業

② 今治市共同募金委員会事務局

2 地域福祉活動事業の推進

(1) 地域の新たな住民支えあい活動と住民参加の推進

① 小地域福祉ネットワーク事業

ア 身近な地域の中で、住民が相互に連携し、地域から孤立した状態にある人や要支援者への見守り・支援を行う個別援助活動を検討・開発する。

イ 支部や校区、自治会等の身近な地域を範囲に、地域住民が福祉課題や要支援者を発見、共有・発信する場、課題解決に向けて話し合う場をつくる。

ウ 自治会や民生委員、ボランティア、各種団体、社会福祉施設等の連携体制を強化する。

エ 地域の実情に応じ、支部や校区、自治会等が計画的に小地域福祉活動を進捗できるように、基盤づくりについて支援する。

② ふれあい・いきいきサロン活動支援事業

ア 孤立や閉じこもりを予防し、健康や生きがいの増進、住民相互の交流や仲間づくりを図るふれあい・いきいきサロンを普及・拡充する。

イ 子育てサロンや当事者サロン、多世代が集う地域交流型のサロン等、新たな住民交流の場を開発・支援する。

③ 災害時要援護者の支援体制づくり

ア 自治会や自主防災会等の要望により、継続的に支えあいマップの見直しや避難訓練を行う機会を通じて、近隣で災害時要援護者の把握や支援者を発掘し、支援体制づくりを進める活動を支援する。

イ 災害ボランティアセンターに関する研修会等を行う。

④ 第3期地域福祉活動計画策定事業

ア 住民主体の原則に基づき、地域の生活課題を発掘・共有化し、その課題解決を住民とともに図っていくことができるよう第3期地域福祉活動計画を策定する。

⑤ 生活支援体制整備事業

ア 地域の高齢者の日常生活ニーズ調査及び地域資源の状況を把握する。

イ 必要な資源開発、関係者のネットワーク化を図り、また地域の支援ニーズとサービスのコーディネートにより、地域における支えあい体制づくりを行う。

⑥ 老人福祉センター事業 (波方、大西、吉海)

ア 高齢者に対する健康の増進、教養の向上等の事業を推進する。

イ 通所サービス等に取り組み、交流の場づくりを行う。

(2) 在宅介護者の支援と交流の推進

① 介護者のつどい (広域・小地域)

ア 介護に関する制度・福祉用具・介護方法や相談を通じて日常介護の軽減を図る。

また、新たな参加者が集えるような小地域ごとの交流を行う。

② 認知症高齢者家族への支援

ア 認知症高齢者の介護者に対する研修会を開催し、望ましい接し方や介護の方法

を知るとともに、介護者の不安とストレス軽減を図る。

(3) ボランティア活動の育成及び福祉教育の実施

① ボランティアセンターの運営

ア ボランティアの後継者問題への取り組みとして、ボランティアスクール等各種講座を開催し、若年層の開発並びに市民ボランティアの育成に努める。

イ ボランティア活動希望者やボランティアを必要とする市民の相談に応じ、コーディネートを行う。

ウ ボランティアに関する情報の提供、新規サークルの立ち上げ等の支援を行うとともに、ボランティア同士のネットワークづくりを行う。

エ 介護支援ボランティア事業で、地域のシニアボランティアの育成と社会参加の拡大を図る。

② 担い手養成講座

ア 日常の生活課題のサポートや集いの場が多様化するよう、身近な地域で各種講座を開催し担い手やボランティアを養成する。

③ 福祉教育推進事業

ア 小中高等学校や企業との連携により、地域の実情に応じた福祉教育を実践し地域住民の福祉の意識醸成を図る。

イ 福祉教育研修により、福祉教育の実施体制の整備・強化を行う。

3 福祉相談機能の充実強化

(1) 福祉相談事業及び各種関係機関との連携による問題解決

① 心配ごと相談所

ア 市民のあらゆる心配ごとに対応し、社会資源の効果的活用を図り適切な助言や援助を行う。

イ 各支部への巡回相談を実施し、法律相談にも随時対応する。

② 福祉サービス利用援助事業

ア 自分の判断に不安を感じている方に対し、福祉サービスの利用に関する情報や相談、手続きを支援する。

イ 日常的な金銭管理、印鑑や通帳、証書等大切な書類等の預かりを行い、利用者が安心して地域で生活できるよう関係機関と連携しながら援助する。

③ 法人後見事業

- ア 判断能力が不十分な認知症高齢者や障がい者の方に関する相談に応じ、手続きを支援する。
- イ 後見人等受任にあたっては生活全般にわたる支援を行い、権利擁護を図る。
- ウ 成年後見制度を広く知っていただくために、広報及び講演等により啓発活動を展開する。
- エ 権利擁護センター機能の拡充を図る。

④ 障害者生活支援センター

- ア 障がいに関わる生活上の問題の相談に応じ、改善に向けた支援を行う。
また、今治市と連携し相談支援事業の体制を強化する。
- イ 福祉サービスの利用手続きの代行や事業所とのサービスの調整を行う。
- ウ 社会参加の意欲を高めるための講座やサロンを開設する。

⑤ 手話通訳者等派遣事業

- ア 聴覚障がい及び音声又は言語機能障がい者の社会生活を支援するため手話通訳者を派遣する。
- イ 奉仕員養成講座を開催し、活用機会の拡充とスタッフの充実を目指す。

⑥ 在宅介護支援センター（愛らんど今治）

- ア 在宅の独居高齢者や高齢者世帯若しくは要援護となる恐れのある在宅の高齢者又はその家族の方に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じる。
- イ 介護等のニーズに対応する各種の保健福祉サービスの説明と利用のためのコーディネートを行う。
- ウ 福祉電話及び訪問による安否確認を行い状況の把握に努める。
- エ 「家族介護教室」を実施し、家族介護者の負担軽減に努める。

⑦ 地域包括支援センター（玉川・大西・伯方）

- ア 要支援者及び事業対象者を対象に、介護予防サービス計画等の作成・サービス利用の評価等を行う。
- イ 個々の高齢者がどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援を行う。
- ウ 高齢者の人権や財産を守る日常生活自立支援や成年後見制度等権利擁護を目的とする制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスや機関につなぎ、高齢者の虐待の防止や権利擁護を図る。
- エ 地域包括支援ネットワークを活用し、地域のさまざまな関係機関と連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他生活支援サービス等の地域資源を活用しながら、施設・在宅での生活を支援する。

⑧ 生活福祉資金

- ア 低所得者世帯の生活の安定を図るため民生児童委員協議会その他関係機関との

連絡を密にし、有効活用を図る。

⑨ 基幹相談支援センター

ア 障がい者・家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うとともに、福祉サービスの利用や社会資源の活用の支援や専門機関の紹介を行う。

イ 障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施を行うとともに、地域の相談支援体制強化を図る。

ウ 権利擁護・虐待防止のための取組をする。

エ 地域移行・地域定着・地域生活支援を図る。

オ 今治市地域自立支援協議会の運営をする。

⑩ 生活困窮者自立相談支援事業

ア 経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題等を抱える生活困窮者の自立支援を促進するために、複合的な課題に対して個別的・包括的・継続的に相談・支援を行う。

イ 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援を行う。

4 介護事業の推進

(1) 利用者や家族の希望を叶える、介護支援計画の作成と利用支援

① 居宅介護支援（ケアマネ）事業（今治・伯方）

ア 介護保険制度改正を理解して、利用者にはわかりやすく説明を行い、サービスの利用が円滑に行えるよう支援を行うとともに、介護支援計画の質の向上を図る。

イ 入院時における医療機関との連携促進及び退院・退所後の在宅生活への移行に向けた医療機関や介護保険施設等との連携を促進する。

ウ 今治市地域包括支援センターと連携して介護予防・生活支援サービス事業の実施に協力する。

(2) 質の高い、笑顔とおもいやりを持ったサービスの提供

① 訪問介護（ホームヘルプ）事業（玉川・大島）

ア 介護職員の資質向上の研修等に取り組み、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供することで、信頼され選ばれる事業所を目指す。

イ 高齢者の自立支援や要介護状態の重度化防止等に向けたサービスの提供に努める。

ウ 障がい福祉サービスのニーズの増加に対応し、障害者支援センター等との連携を強化し、利用者が自立した生活が継続できるよう支援を行う。

② 訪問入浴介護事業

ア 要介護高齢者、重度障がいのある方に、訪問入浴介護サービスの提供を通じて、快適な在宅生活を支援するとともに、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

イ 介護職員の資質向上の研修等に取り組み、笑顔と思いやりのある、質の高いサービスを提供する。

ウ 地域のイベントに積極的に参加し、入浴介護の理解促進のため、PR映像の作成やデモンストレーション等を行い、事業の内容と効用の周知に取り組む。

③ 通所介護（デイサービス）事業

（今治、朝倉、波方、菊間、宮窪、伯方、上浦、大三島、関前）

ア 認知症ケアや中重度要介護者へのサービスを向上するため、介護職員の研修を強化し、利用者及び介護者の満足度向上を図る。

イ 地域福祉事業と連携を強化し、高齢者サロンや介護教室等の参加を通じて、地域に役立つ社会資源として貢献する。

④ 認知症対応型老人共同生活介護（グループホーム）事業 （大三島）

ア 認知症ケアに関する情報提供や講習等を通じて、安心安全な地域づくりに貢献する。

イ 隣接の小規模多機能ゆいの村やデイサービスと連携を図り、地域住民と協力してイベントを実施するなど地域とのふれあいを大切にした運営を行う。

⑤ 小規模多機能型居宅介護事業 （大三島）

ア 「通い」「訪問」「宿泊」の介護サービスを柔軟に組み合わせたサービスを提供することにより、住み慣れた地域での安心した生活を支援する。

イ 認知症ケアのさらなる向上を図るため、職員の研修に取り組む。

ウ 地域住民と協力して行事を実施するなど、地域に理解を深め信頼関係を築き、地域に根付いた施設運営を行う。

⑥ 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業

ア 福祉用具の相談と利用支援を行い、住み慣れた自宅での安全で快適な生活の向上に貢献する。

イ 安全で安心した生活のための住宅改修について、相談支援を行う。

ウ センターまつりや高齢者サロン等の地域イベントに積極的に参加し、福祉用具の紹介や介護についての悩み解決の支援を行う。

⑦ 高齢者生活支援ハウス運営事業（関前高齢者生活福祉センター）

ア 高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供する。

イ 利用者に対する各種相談及び助言を行うとともに、地域住民との交流の機会を提供する。

資金収支予算書

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入	13,368	13,295	73
		寄附金収入	4,290	4,612	△322
		経常経費補助金収入	143,370	145,803	△2,433
		受託金収入	269,048	268,882	166
		事業収入	19,140	21,482	△2,342
		負担金収入	100,352	100,805	△453
		介護保険事業収入	1,411,843	1,404,083	7,760
		障害福祉サービス等事業収入	71,169	67,618	3,551
		利用料収入	2,876	3,299	△423
		受取利息配当金収入	1,130	1,403	△273
		その他の収入	2,083	3,636	△1,553
		事業活動収入計(1)	2,038,669	2,034,918	3,751
	支出	人件費支出	1,450,207	1,440,591	9,616
		事業費支出	373,770	343,991	29,779
		事務費支出	125,093	134,438	△9,345
		助成金支出	5,307	5,560	△253
		負担金支出	102,413	102,947	△534
		売上原価支出	10,464	12,660	△2,196
		法人税、住民税及び事業税支出	26	5	21
		流動資産評価損等による資金減少額	10	0	10
事業活動支出計(2)	2,067,290	2,040,192	27,098		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△28,621	△5,274	△23,347	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	31,874	170,829	△138,955
	支出	施設整備等支出計(5)	31,874	170,829	△138,955
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△31,874	△170,829
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	91,519	208,890	△117,371
		事業区分間繰入金収入	2,000	10	1,990
		拠点区分間繰入金収入	60,554	62,143	△1,589
		サービス区分間繰入金収入	109,114	67,135	41,979
		その他の活動収入計(7)	263,187	338,178	△74,991
	支出	積立資産支出	48,321	47,856	465
		事業区分間繰入金支出	2,000	10	1,990
		拠点区分間繰入金支出	60,554	62,143	△1,589
		サービス区分間繰入金支出	109,114	67,135	41,979
		その他の活動支出計(8)	219,989	177,144	42,845
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		43,198	161,034	△117,836	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△17,297	△15,069	△2,228	
前期末支払資金残高(12)		969,169	970,088	△919	
当期末支払資金残高(11)+(12)		951,872	955,019	△3,147	

資金収支予算内訳表

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人全体			
			社会福祉事業	公益事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	13,368	13,368	0	0
		寄附金収入	4,290	4,290	0	0
		経常経費補助金収入	143,370	143,370	0	0
		受託金収入	269,048	197,579	71,469	0
		事業収入	19,140	2,354	2,686	14,100
		負担金収入	100,352	76,777	23,575	0
		介護保険事業収入	1,411,843	1,342,694	0	69,149
		障害福祉サービス等事業収入	71,169	71,169	0	0
		利用料収入	2,876	2,876	0	0
		受取利息配当金収入	1,130	1,128	1	1
		その他の収入	2,083	1,339	694	50
		事業活動収入計(1)	2,038,669	1,856,944	98,425	83,300
	支出	人件費支出	1,450,207	1,412,772	9,298	28,137
		事業費支出	373,770	256,189	80,260	37,321
		事務費支出	125,093	111,563	8,867	4,663
		助成金支出	5,307	5,307	0	0
		負担金支出	102,413	102,284	0	129
		売上原価支出	10,464	0	0	10,464
		法人税、住民税及び事業税支出	26	0	0	26
		流動資産評価損等による資金減少額	10	10	0	0
事業活動支出計(2)		2,067,290	1,888,125	98,425	80,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△28,621	△31,181	0	2,560		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		支出	固定資産取得支出	31,874	31,532	0
	施設整備等支出計(5)		31,874	31,532	0	342
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△31,874	△31,532	0	△342		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	91,519	91,519	0	0
		事業区分間繰入金収入	2,000	2,000	0	0
		拠点区分間繰入金収入	60,554	60,554	0	0
		サービス区分間繰入金収入	109,114	109,114	0	0
		その他の活動収入計(7)	263,187	263,187	0	0
	支出	積立資産支出	48,321	48,171	0	150
		事業区分間繰入金支出	2,000	0	0	2,000
		拠点区分間繰入金支出	60,554	60,554	0	0
		サービス区分間繰入金支出	109,114	109,114	0	0
		その他の活動支出計(8)	219,989	217,839	0	2,150
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43,198	45,348	0	△2,150		
予備費支出(10)	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,297	△17,365	0	68		
前期末支払資金残高(12)		969,169	949,169	0	20,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		951,872	931,804	0	20,068	